

日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実績評価



平成 28 年 6 月

日置市

日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の進捗状況

	26年度					27年度										28年度																	
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
外部検討委員会								設置 第1回 (6/1)	第2回 (7/16)	第3回 (8/27)	第4回 (9/25)	第5回 (10/26)	【10月30日】 人ロビジョン& 総合戦略策定																				
創生本部会議				設置 第1回 (2/12)					第2回 (7/3)	第3回 (8/20)	第4回 (9/14)	第5回 (10/19)				第6回 (2/12)				第1回 (6/29)	平成27年度に実施した事業 の評価、検証及び見直し												
部会・PT						設置 第1回 (4/30)	随時開催																										
交付金	【基礎交付】 H27.3.24 交付決定 3月補正 ・先行型 63,221千円 ①新産業創出支援事業(農水) ②新観光戦略推進事業(商工) ③健やかにはぐくむひおきっ子支援事業(福祉、健康、社教) ④自主防災組織育成事業(総務) ⑤高齢者見守りシステム事業(福祉) ⑥日置ふるさと学再発見事業(社教) ⑦総合戦略策定事業(企画) ・消費喚起・生活支援 114,360千円 ①プレミアム商品券(商工)					【上乘交付】 H27.11.10 交付決定 9月補正 ・先行型 9,250千円 ①地域産業支援事業(商工) ②空き店舗対策事業(企画) ③特産品ブランド戦略事業(商工)					【加速化交付金】 H28.3.29 交付決定 3月補正 ※申請件数2→採択1 ・新産業創出支援事業(農水) 58,032千円 → ○ ・電子教材webシステム開発事業(教総) 28,530千円 → × 【地方創生推進交付金】 ※事前相談中 6月中旬申請 当初・9月補正 ・マイクロ小水力発電プロジェクト(企画) 40,000千円 → × ・紙おむつリサイクルモデルプロジェクト(市民) 10,000千円 → × → 次期 ・オリブ産業プロジェクト(農水) 26,200千円 → 申請中					※加速化交付金特徴的な事例に選出(全55件/総数1635件(内示率68.7%))																	
まち・ひと・しごと創生総合戦略(施行日1月28日) ※創生本部・総合戦略12月2日施行																																	
その他	H27国勢調査(速報値) 49,263(推計値↑501) 1.02% 上回る																																
	将来人口の目標(人ロビジョン) ◎短期的目標：2020年 47,362人(推計値より+781人) ◎長期的目標：2060年 40,196人(推計値より+11,085人)																																
	国立社会保障・人口問題研究所推計																																
	市独自推計																																
	12/17 地域における見守り活動に関する協力協定(鹿児島相信)【福祉課】 2/17 雇用対策協定(鹿児島労働局)【企画課】 2/26 地方創生に係る相互協力及び連携に関する協定(南日本銀行)【企画課】 4/4 空家対策協定(鹿銀、南銀、信金、相信、JA)【企画課】																																
	《今後の主な取組》 ○7/1 クラウドファンディング(資金調達手段の支援) ○7/11 鹿児島国際大学との協定 ○8/31 エーザイ(株)との協定(認知症啓発・ホール7) ○鹿児島大学との協定 調整中																																

< 総合戦略事業の進捗状況 >

- ◆平成 27 年 8 月 26 日（水）～28 日（金）
3 日間市長のカバン持ち体験
（鹿児島相互信用金庫、鹿児島国際大学）



- ◆平成 28 年 2 月 26 日（金）
地方創生に係る相互協力及び連携に関する協定締結式（南日本銀行）



- ◆平成 27 年 12 月 17 日（木）
地域における見守り活動に関する協力協定締結式
（鹿児島相互信用金庫、日置市民児協）



- ◆平成 28 年 2 月 27 日（土）
しごと発見！高校生のための合同企業セミナー



- ◆平成 28 年 2 月 17 日（水）
日置市と厚生労働省鹿児島労働局との雇用対策協定締結式



◆平成 28 年 3 月 2 日（水）
日置市女性センター銀天街プレオープン
（南日本銀行）



◆平成 28 年 3 月 5 日（土）転ばぬ先の経営塾
（鹿児島相互信用金庫、久保田治助准教授）



◆平成 28 年 4 月 4 日（月）
日置市と金融機関との空家対策協定

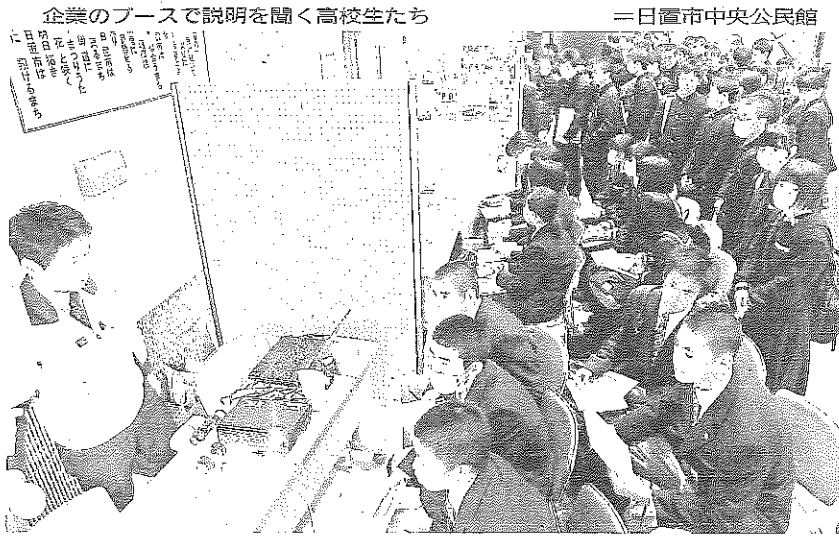


◆平成 28 年 4 月 14 日（木）
マタニティボックス「ひおきコウノトリ便」贈呈式



◆平成 28 年 4 月 17 日（日）
日置市女性センター銀天街オープンセレモニー
（南日本銀行）





企業のブースで説明を聞く高校生たち

＝日置市中央公民館

日置・高校生向け市内28社セミナー

地元企業の魅力PR

日置市の高校生を対象にした市内企業の合同セミナーが2月27日、市中央公民館で初めて開かれた。就職活動控えた高校生に地元企業の魅力を知ってもらい、人口流出の抑制や人材育成につながる地方創生の一環。市などが主催した。

若い人材 流出抑制狙う

市内にある伊集院、吹上、鹿兒島城西の各高校に通う2年生を中心に生徒約230人と、教師や保護者が参加。企業側は市内に本社や出先のある金融機関や製造業、社会福祉法人など28社がブースを設けた。生徒は関心のある企業を回り、担当者から業種や福利厚生、求める人材像などの説明を受けた。就職に向けた心構えを学ぶセミナーもあった。吹上高校2年の徳永将淳さんは「県外就職を希望しているが、地元にも魅力のある企業があることが分かって勉強になった」と話した。

多くの企業からは「人材確保が難しくなっている」という声があった。

置かれた。メッキ処理を手掛けるメテックの鹿子木俊朗九州事業所長は「技術を次世代に伝えるために、地元根付いた人材がほしい。会社を知らない高校生にも会えて、いいスタートになった」と話した。市は今後、大学生やU・Iターン者向けのセミナーも検討する。

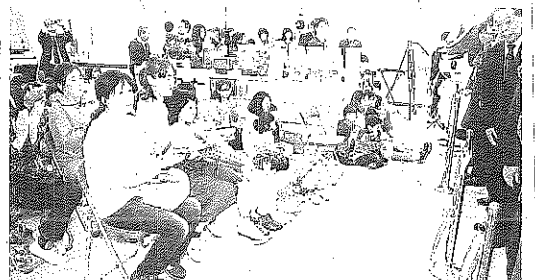
(江田裕樹)

kagoshima local network

みなみネット

日置女性センター開業

共同参画拠点、育児相談も



男女共同参画の拠点として日置市が整備した市女性センターが17日、同市伊集院町徳重に本格オープンした。育児や仕事に関する相談や各種講座のプログラムを用意し、子どもから大人まで多世代が集える場所を目指す。

日置市女性センターのオープニングに詰めかけた親子連れら

親子が無料で遊べる。近くに住む坂元ちひろさん(34)は10カ月のみなみちゃんを連れ、広い場所を遊べるから助かる」と話した。開館日は水、金、日曜の午前10時～午後4時。子育て中の女性に限らず、老若男女に役立つ施設を目指しており、5月には母の日のためのフラワーアレンジメント「いきいきシニア体操」パパと一緒にリトミックなどの講座が予定されている。要予約。一部講座は託児もある。同センター11099(2)95(3)411。(角倉貴之)

地域活性化を目指し、南日本銀行が伊集院支店跡地を無償貸与。オープニングセレモニーは伊集院北中学校吹奏楽部の演奏で幕を開け、宮路高光市長や南銀の森俊英頭取らがテープカットした。初日内覧会もあり、親子連れらが続々と訪れた。センターには保育士らが常駐し、豊敷きのプレールームでは

基本目標① 「働いてよし ひおき」

～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～

基本的方向

- 1 安心して働ける「しごと」の場をつくる
 - (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出
 - (2) 企業誘致の推進等による「しごと」の創出と拡大
 - (3) 若者の「しごと」の確保

- 2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+ α)の推進
 - (1) 農林水産業の後継者、就業者支援
 - (2) ひおきブランド確立に向けた取組と販路拡大支援
 - (3) 7次産業化(6次+ α)の推進

基本目標①	「働いてよし ひおき」 安心して働ける安定した「しごと」を創出する	
数値目標	市内事業所従事者数(経済センサス)	15,700人 (2019年)
設定根拠	地域経済の現状維持を目標に、2014年(平成26年)の市内事業所従事者数15,377人を基本として、5年後の2019年(平成31年)の数値目標15,700人を目指します。(0.42%/年の増加を見込む。)	

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)
目標値	15,441人	(活動調査) 15,506人	15,571人	15,636人	(基礎調査) 15,700人
実績値	—		—	—	

進捗状況	<p>平成27年は、経済センサスの調査周期に当たらないことから、雇用失業情勢の「求人倍率」及び「月間有効求人数」を類似指数と位置付け、進捗状況を類推します。 平成26年度と比較すると、求人倍率及び求人数ともに増加しており、市内事業所従事者数の増加が期待されます。</p>					
		2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)
	月間有効求人数	12,893	14,525	13,911	11,762	13,750
	月間有効求職者数	22,750	22,577	22,456	21,008	19,928

	進捗状況評価	B 概ね順調
<p>※ 自己評価・・・A 順調(110%以上)、B 概ね順調(90%以上)、C やや遅れている(80%以上) D 遅れている(80%未満)</p>		
課題	<p>「しごと」の創出は、若年労働人口の流出抑制、安心して子育てできる経済環境、移住定住の推進、全てにおいて解決の糸口に繋がることから、安心して働ける「しごと」の創出に積極的に取り組む必要があります。</p>	
今後の取組(見直し)	<p>市内に住む高校生等が地元企業への理解や将来の就職に向けて考える機会を創るための合同企業説明会や地元企業への就職を後押しする新たな奨学資金制度を構築するとともに、目標達成に向けて具体的施策を実施します。</p>	

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名		地域産業支援事業						
担当部課名		総務企画部 商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	上乘交付		
基本目標		基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～						
基本的方向		1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出						
事業内容		新規創業希望者及び次世代を担う経営者を対象に経営セミナーを開催した。 ◇若手起業家向けセミナー「転ばぬ先の経営塾」(受講者19人)						
予算額・執行額 単位(円)	予算の状況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		(a) 当初予算額	0					
		(b) 予算現額	850,000					
		(c) 増減額(b-a)	850,000					
		(d) 繰越額						
		A. 計(b+d)	850,000	0	0	0	0	
		B. 執行額	315,964					
		C. 次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)		37.2%					
	主な予算の執行説明		・謝金(経営塾講師等) 205,480円 ・印刷製本費(チラシ等) 75,924円 ・委託料(看板作成) 34,560円 (謝金:県内の講師で対応できたため、予定より大幅に支出を削減することができた。) (印刷製本費:金融機関との連携により、支出を削減することができた。)					
重要業績評価指標 及び進捗状況(KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	創業支援セミナーの開催	0回 (H26)	KPI	1回	5回	5回	5回	5回
			実績	1回				
	創業支援セミナーへの 若手経営者参加者数	0人 (H26)	KPI	10人	20人	20人	20人	20人
			実績	19人				
	事業拡大希望者数 (創業支援セミナーへの 参加者のうち50%以上)	0人 (H26)	KPI	—	10人	10人	10人	10人
		実績	—					
進捗状況	若手起業家向けセミナー「転ばぬ先の経営塾」を開催。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	新規創業希望者に対する積極的な支援を関係機関と連携し継続的に行っていく必要がある。			平成28年度以降も継続したセミナー等を行い、創業希望者や事業拡大を図ろうとする事業者への支援等を行う。				
今後の取り組み方針								
平成28年度から創業支援セミナー等の開催や創業者支援ネットワーク会議を定期的に行うことにより、新規創業者に対する支援を実施する。								
事業評価								
有効性	B:適切な効果が得られている			効率性	—			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A:効果が向上している(110%以上)、B:適切な効果が得られている(90%以上)、C:効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A:費用対効果が向上している(110%以上)、B:適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C:費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A:成果・費用対効果を維持して継続して実施、B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C:成果・費用対効果を向上させる必要がある、D:事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容(D評価の場合)								

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	商工業者の経営の安定を図るための制度資金補助				
担当部課名	総務企画部 商工観光課	事業開始(予定)年度	平成17年度	交付金タイプ	—
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出				
事業内容(詳細)	市内商工業の育成及び振興を目的に、設備及び運転資金に係る制度資金等借入者に対して、借入融資利率を上限に一定割合以内の補助を行い、商工業者の経営の安定を図る。				

予算額・執行額 単位 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000,000				
		(b) 予算現額	10,000,000				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計(b+d)	10,000,000	0	0	0	0
	B. 執行額		8,024,000				
	C. 次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		80.2%				
	主な予算の執行説明		市内商工業者が商工会を通じて借り入れた各種制度資金に対して利子補給を行う。 利子補給補助金交付決定額8,024,000円(設備投資2,267,000円 運転資金5,757,000円) ※補助率 融資利率を上限とし、設備投資2%、運転資金1.5%以内				

重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	新規創業者数	—	KPI	—	6人	6人	6人	累計24人
			実績	—				
	(参考) 利子補給実績値	113件(H26)	KPI	—	—	—	—	—
			実績	116件				
進捗説明状況	制度資金利子補給実績 平成26年度 113件8,497,000円、平成27年度 116件8,024,000円 ※平成28年度から創業支援事業に着手するのでKPIについては、平成28年度から記載							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	商工会を通じた借入を対象としているので、非会員に対する加入促進を行い、経営支援等を行っていく必要がある。	今後も商工会と連携し、新規創業者等の掘り起こしに努める必要がある。

今後の取り組み方針

平成28年度から本格的な創業支援事業を実施し、新規創業希望者へのセミナー開催や掘り起こしを商工会と連携し推進していく。

事業評価

有効性	B: 適切な効果が得られている	効率性	B: 適切な費用対効果が得られている
<small>単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A: 効果が向上している(110%以上)、B: 適切な効果が得られている(90%以上)、C: 効果が低下している(89%以下)</small>		<small>基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A: 費用対効果が向上している(110%以上)、B: 適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C: 費用対効果が低下している(89%以下)</small>	
総評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		
<small>有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある</small>			
見直しの内容(D評価の場合)			

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	工場等立地促進補助							
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—			
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～							
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出							
事業内容 (詳細)	企業が日置市内に工場等を新增移設する際に、設備投資や地元雇用など一定条件を満たす場合に補助金を交付して工場立地の促進と雇用創出を図る。 新設 地元雇用10人以上、増移設 地元雇用5人以上、 設備投資額10% 上限3,000万円							
予算額・執行額 単位 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	12,000,000					
		(b) 予算現額	0					
		(c) 増減額(b-a)	▲ 12,000,000					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	0	
	B. 執行額							
	C. 次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)							
主な予算の執行説明		補助金12,000,000円 条件を満たさないため減額する。						
重要業績評価指標 (KPI) 及び 進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	企業誘致件数	1件 (H26)	KPI	1件	1件	1件	1件	累計5件
			実績	0件				
	進捗 状況		KPI	—	—	—	—	—
			実績					
平成27年度は新設があったが雇用条件を満たさなかったため件数が伸びなかったが、企業からの相談のうち、平成28年度以降の誘致に繋がる可能性の高い事案2件については、継続協議中である。								
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率性の更なる向上の視点)				
	立地条件に地元雇用者があるため、条件を満たさない場合がある。工業団地の残地がないため新たな立地先の紹介が厳しい状況。			設備投資だけの場合の立地協定等、雇用が必須条件になっているため、必須条件を見直すことも必要。工業団地の整備や市有地空き地を把握する必要がある。				
今後の取り組み方針								
地元企業を訪問して積極的な情報収集、要望を確認することで増移設の情報を把握する。新規企業進出を図るために県外等の企業誘致協議会や市人会等でのPRを行っていく。								
事業評価								
有効性	C：効果が低下している			効率性	—			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A：効果が向上している(110%以上)、B：適切な効果が得られている(90%以上)、C：効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A：費用対効果が向上している(110%以上)、B：適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C：費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	C：成果・費用対効果を向上させる必要がある							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容 (D評価の場合)								

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	新産業創出支援事業							
担当部課名	農林水産課、市民生活課	事業開始 (予定)年度	平成25年度	交付金 タイプ	基礎交付			
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～							
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出							
事業内容	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 オリーブの栽培管理に関する課題等を講習会を通じて研究し、年間を通じた栽培管理を確立することで、オリーブの産地化へ向け、オリーブ苗木の購入助成を行い、普及促進を図る。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 本来廃棄物として出され、焼却が主となっている生ごみを「資源」に置き換え、そこに付加価値を付けることにより地域のコミュニティ作りを生み出し地域の活性化を図って、ごみの減量化に向けた動きを展開することで雇用を創出し、安定雇用を創り出す。</p>							
予算額・執行額 単位(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,911,000					
		(b) 予算現額	13,911,000					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	13,911,000	0	0	0	0	
	B. 執行額		12,593,595					
	C. 次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		90.5%					
	主な予算の執行説明		<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 ・燃料費 52,893円 ・光熱水費 16,340円 ・手数料 27,357円 ・委託料 24,840円 ・補助金 2,694,700円 オリーブ栽培説明会は125人の参加があったが、日頃の管理や実が付くまでに数年かかることなどを説明したことにより、65人の申込みに留まり目標本数に達せなかった。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 ・報償費 999,900円 ・消耗品 2,587,680円 ・委託料 6,189,885円</p>					
重要業績評価指標 及び進捗状況 (KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市民によるオリーブの 自家植栽	1,000本 (H26)	KPI	2,000本	2,000本	2,000本	2,000本	2,000本
			実績	1,674本				
	オリーブ栽培研究会 講習会開催	2回/年 (H26)	KPI	3回	4回	4回	4回	4回
			実績	3回				
	雇用創出	0人 (H26)	KPI	2人	2人	6人	7人	9人
			実績	3人				
生ごみモニター	100世帯 (H26)	KPI	1,000世帯	5,500世帯	11,000世帯	16,500世帯	22,800世帯	
		実績	3,311世帯					
進捗 説明 状況	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 市民による自家植栽に向け、オリーブ栽培研究会での栽培管理実習を重ね、オリーブ栽培暦を作成し、普及促進を図った。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 市内178自治会のほとんどで生ごみ回収についての出前講座を開催し、分別の意識作りをサポートした。結果27年度実績として可燃ごみ495tの削減が数字となって表れる結果となった。</p>							
取組の 検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 新規作物でもあり、市民向けオリーブ栽培説明会では、4地域で100人の参加があったが、植栽した人は65人に留まっており、拡大が必要である。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 ごみの回収の問題や日程の問題等が予想されるが、市民の不满に繋がらないよう留意する必要がある。夏場に向けての悪臭の問題等も懸念されるが市民の理解と協力を更に得る必要がある。</p>			<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 広報紙等での啓発も続けていく必要があるが、今後は果樹やお茶農家など、広い圃場を持っている人々の植栽を進めたい。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 生ごみの回収による地域レベルでのCO₂削減効果を全面的に市民へ周知し、底辺で環境を支えることの貢献度を全国へアピールすることで意識の更なる向上を図ることに期待が持てる。また、生ごみで出来た副産物(堆肥)を市民に還元し、地域のコミュニティを一層深めることが期待できる。</p>				

今後の取り組み方針

【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】

20,000本 50畝を目標に年次的にオリーブの植栽を進めていくと同時に、オリーブオイルの加工・販売に向け、搾油所の建設・マーケティングの構築を進める。

【生ごみ堆肥化事業】

残り4年で生ごみ焼却ゼロを実現するため、環境出前講座や他の自治体または市民団体（婦人会等）に広くこの取組を周知し、生ごみリサイクルへの全地完全域転換を図り、そこにかかる経費などの投資を最小限に抑えることを示しながら市民への理解と協力を求めていく。

事業評価

有効性	B：適切な効果が得られている	効率性	B：適切な費用対効果が得られている
単年度における事業の有効性（KPIの達成状況）の評価を行う。 A：効果が向上している（110%以上）、B：適切な効果が得られている（90%以上）、C：効果が低下している（89%以下）		基準年度と比較して単年度における事業の効率性（費用対効果）の評価を行う。 A：費用対効果が向上している（110%以上）、B：適切な費用対効果が得られている（90%以上）、C：費用対効果が低下している（89%以下）	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある			
見直しの内容 (D評価の場合)			

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名		合同企業説明会の開催						
担当部課名		総務企画部 企画課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	—		
基本目標		基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～						
基本的方向		1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (3) 若者の「しごと」の確保						
事業内容 (詳細)		地元高校生が地元企業への理解や就職に向けて考える機会を創出するため、高校生を対象とした合同企業説明会を開催して人材確保と地元雇用を目指す。						
予算額・執行額 単位 (円)	予算の状況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		(a) 当初予算額	154,000					
		(b) 予算現額	154,000					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	154,000	0	0	0	0	
		B. 執行額	102,600					
		C. 次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)		66.6%					
	主な予算の執行説明		講師謝金 32,400円、会場設営リース料70,200円					
重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市内高校新卒全就職者に占める日置市内就職者の割合	7.48% (H24-H26平均)	KPI	7.98%	8.48%	8.99%	9.49%	10.0%
			実績	6.09%				
	(参考) 高校生のうち「参考になった」割合 ※アンケート調査結果	—	KPI	—				
			実績	94.40%				
進捗説明状況	平成28年2月、高校2年生を対象とした「しごと発見! 高校生のための合同企業説明会」を開催、高校生239人、企業28社が参加し、アンケート結果においても高校生のうち「参考になった 94.4%」、企業のうち「次回参加の意思81.4%」ともに好評であった。翌年度が就職時期となるため実績は平成28年度から反映されると考える。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	高校2年生を中心とした合同企業説明を開催するが、日置市内にこんな企業があると認識してもらう機会であるが、直接雇用には結びつかは不透明である。			企業と高校生とのマッチング、企業と高校や保護者へのマッチングも含めて、地元への就職環境を作っていく。				
今後の取り組み方針								
日置市内に住む高校2年生を対象とした企業説明会を実施したが、地元高校のみ案内や情報提供を行ったので、近隣の高校へ行く生徒も多いので周知を広げて行く。								
事業評価								
有効性	B: 適切な効果が得られている			効率性	—			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A: 効果が向上している(110%以上)、B: 適切な効果が得られている(90%以上)、C: 効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A: 費用対効果が向上している(110%以上)、B: 適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C: 費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容 (D評価の場合)								

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	農林水産業の後継者、新規就業者支援							
担当部課名	産業建設部 農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—			
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～							
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (1) 農林水産業の後継者、就業者支援							
事業内容 (詳細)	市内において農林水産業の後継者として就業する者に対し、1年間月額単身者10万円、夫婦15万円を就業支援として支給するとともに、1年後に就業祝い金として、50万円を給付する。また、45歳以下の新規就農者(自立・自営)に対して、年間単身者150万円、夫婦225万円(基準額)を青年就農給付金として支給する。							
予算額・執行額 単位 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,225,000					
		(b) 予算現額	32,350,000					
		(c) 増減額(b-a)	19,125,000					
		(d) 繰越額	0					
	A. 計(b+d)		32,350,000	0	0	0	0	
	B. 執行額		32,350,000					
	C. 次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
主な予算の執行説明		農業後継者(夫婦)1組、漁業後継者(夫婦)1組 支援金(15万円×12月×2組)+祝い金(50万円×2組)=4,600千円 青年就農給付金 18組、27,750千円						
重要業績評価指標 (KPI) 及び 進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	農林漁業の後継者、 新規就業者数	13人 (H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	累計65人
			実績	20人				
進捗状況	当初計画より、青年就農者の掘り起こしが好調に推移しました。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	農林漁業後継者・青年就農者の安定的な確保			農業後継者が45歳前に経営移譲される場合も想定し、青年就農給付金の支給対象要件等について、制度の周知を図る必要がある。				
今後の取り組み方針								
今後も、農林漁業後継者・青年就農者の確保を図るとともに、就業・就農後の経営安定と発展に向けての支援にもとりくみながら、地域農業の担い手として定着するよう、既存の担い手や関係機関と連携して育成していく必要がある。								
事業評価								
有効性	A：効果が向上している			効率性	B：適切な費用対効果が得られている			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A：効果が向上している(110%以上)、B：適切な効果が得られている(90%以上)、C：効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A：費用対効果が向上している(110%以上)、B：適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C：費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容 (D評価の場合)								

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	担い手農家への支援							
担当部課名	産業建設部 農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—			
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～							
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (1) 農林水産業の後継者、就業者支援							
事業内容 (詳細)	市内の担い手農家で組織する「日置市認定農業者連絡会」(147経営体)が実施する視察研修や経営管理簿記研修、交流会等の活動を支援し、地域農業・農村のリーダーとして育成を図る。							
予算額・執行額 単位 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	280,000					
		(b) 予算現額	280,000					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
	A. 計(b+d)		280,000	0	0	0	0	
	B. 執行額		280,000					
	C. 次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
	主な予算の執行説明		日置市認定農業者連絡会活動補助金 280,000円/年					
重要業績評価指標 KPI 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	農林漁業の後継者、 新規就業者数	13人 (H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	累計65人
			実績	20人				
			KPI					
			実績					
進捗状況	当初計画より、青年就農者の掘り起こしが好調に推移した。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	農業後継者、青年就農者の確保は図られているが、一方では、高齢化に伴い認定農業者(担い手農家)は減少している。			農業後継者や青年就農者の育成に向けて既存の担い手農家である認定農業との意見交換や交流を図り、担い手への育成を加速する取り組みを進める必要がある。				
今後の取り組み方針								
今後も、農林漁業後継者・青年就農者の確保を図るとともに、就業・就農後の経営安定と発展に向けての支援にもとりくみながら、地域農業の担い手として定着するよう、既存の担い手や関係機関と連携して育成していく必要がある。								
事業評価								
有効性	B：適切な効果が得られている			効率性	B：適切な費用対効果が得られている			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A：効果が向上している(110%以上)、B：適切な効果が得られている(90%以上)、C：効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A：費用対効果が向上している(110%以上)、B：適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C：費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容 (D評価の場合)								

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	特産品ブランド戦略事業				
担当部課名	総務企画部 商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	上乘交付
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (2)ひおきブランド確立に向けた取り組みと販路拡大支援				
事業内容	既存の地場産品や地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発を含め、日置市ブランド品の基準等を明確化するとともに新たな特産品開発及び販路拡大の支援を行う。				

予算額・執行額 単位(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0				
		(b) 予算現額	4,000,000				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計(b+d)	4,000,000	0	0	0	0
	B. 執行額	3,434,400					
	C. 次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	85.9%					
	主な予算の執行説明	・委託料(ブランド指標案作成) 3,434,400円					

重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	ブランド認証数	0品目 (H26)	KPI	—	—	—	—	20品目
			実績	—	—	—	—	
	ブランド認証に向けた 候補製品の選定	0品目 (H26)	KPI	5品目	5品目	5品目	5品目	5品目
			実績	25品目				
			KPI					
		実績						
進捗 説明 状況	5年計画の初年度でブランド指標の検討や日置市産食品を使用した離乳食レシピの発行を行うとともに、同レシピにおいて候補製品の選定を行いました。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	既存の特産品を含め、地域資源を生かした新たな商品開発と販路拡大までつながるよう推進する必要がある。	観光協会をはじめ市内事業者との連携を密にし「ひおきらしさ」を生かしたブランド確立を目指す。

今後の取り組み方針

今後においても年次の計画に基づき日置ブランドの確立と販路拡大の支援に向けて積極的な事業展開を目指す。

事業評価

有効性	B: 適切な効果が得られている	効率性	—
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A: 効果が向上している(110%以上)、B: 適切な効果が得られている(90%以上)、C: 効果が低下している(89%以下)		基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A: 費用対効果が向上している(110%以上)、B: 適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C: 費用対効果が低下している(89%以下)	

総評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容 (D評価の場合)	

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	新規作物の開拓支援							
担当部課名	産業建設部 農林水産課	事業開始(予定)年度	平成17年度	交付金タイプ	—			
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～							
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (3) 7次産業化(6次+α)の推進							
事業内容(詳細)	スナップエンドウやオリーブ等の新規作物や市内の重点推進品目等の生産拡大に向けて、種苗費や栽培用資材費の一部を助成し、産地拡大を進め銘柄確立(ブランド化)を目指す。							
予算額・執行額 単位(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,383,000					
		(b) 予算現額	3,177,000					
		(c) 増減額(b-a)	△1,206,000					
		(d) 繰越額	0					
	A. 計(b+d)		3,177,000	0	0	0	0	
	B. 執行額		3,177,000					
	C. 次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
主な予算の執行説明		市民向けオリーブ苗木半額補助 2,594,000円 スナップエンドウ外重点作物の種苗・資材補助 583,000円						
重要業績評価指標 (KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	農林漁業の後継者、新規就業者数	13人(H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	累計65人
			実績	20人				
			KPI					
			実績					
進捗状況	苗木や資材費の助成を実施したことも、農業後継者や青年就農者の確保の一因となった。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	オリーブの植樹において、苗木補助を実施して推進を図っているが、収穫までに3～5年を要することもあり、2,000本/年の目標に達しなかった。(実績:1,674本)			オリーブやその他の新規・重点作物の推進について、公募方式だけでなく、候補者選定による個別の直接的な推進も並行して実施する必要がある。				
今後の取り組み方針								
新規作物の開発や地域重点作物の生産拡大により、産地銘柄を確立することで、農業後継者や青年就農者が安心して農業経営に参入できる体制整備を図っていく必要がある。								
事業評価								
有効性	B: 適切な効果が得られている			効率性	B: 適切な費用対効果が得られている			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A: 効果が向上している(110%以上)、B: 適切な効果が得られている(90%以上)、C: 効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A: 費用対効果が向上している(110%以上)、B: 適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C: 費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容(D評価の場合)								

基本目標② 「住んでよし ひおき」

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

基本的方向

- 1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり
 - (1) 不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援

- 2 安心して子育てできる環境づくり
 - (1) 多子世帯支援及び子ども医療費の助成
 - (2) 子どもが健やかに成長できる仕組みづくり

基本目標②	「住んでよし ひおき」 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
数値目標	合計特殊出生率(5年平均) 1.57 (2019年)
設定根拠	2060年の目標人口約4万人を維持するため、合計特殊出生率を2025(平成37)年に1.62、2060(平成72)年に2.1までの向上を目指します。 5年後の合計特殊出生率1.57を目指します(年平均0.066程度の向上)。

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)
目標値	1.54	1.55	1.55	1.56	1.57
実績値	調査中				

進捗状況	平成27年度の合計特殊出生率は、人口動態調査の確定値を基に算出することから、現時点で対比する実績値の算出が出来ないものの、出生率の算出基礎となる出生数については増加しており、単年度の出生率は上昇することが予想されます。				
		2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)
出生数	385	334	359	362	395

	進捗状況評価	B 概ね順調
※ 自己評価・・・A 順調(110%以上)、B 概ね順調(90%以上)、C やや遅れている(80%以上) D 遅れている(80%未満)		
課題	合計特殊出生率の向上に向け、結婚・出産・子育て環境の充実と若い世代が移住・定住しやすい施策を推進していく必要があります。	
今後の取組(見直し)	若い世代が結婚・子育ての希望をかなえられ、人口ビジョンで示す人口構造を維持することができるよう不妊治療の助成や多子世帯支援など切れ目のない子育て支援策を積極的に推進するとともに、目標達成に向けて具体的施策を実施します。	

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	健やかにはぐくむひおきっ子支援事業							
担当部課名	健康保険課、福祉課、社会教育課	事業開始 (予定)年度	平成25年度	交付金 タイプ	基礎交付			
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～							
基本的方向	1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり (1)不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援 2 安心して子育てできる環境づくり (1)多子世帯支援及び子ども医療費の助成							
事業内容	<p>【母子保健事業】 不妊治療費助成、宿泊型産後ケア施設利用費への助成を行い、安心して妊娠、出産が出来る支援体制の確保を図る。</p> <p>【多子世帯支援事業】 人口減少の抑止を図るため、予算の定めるところにより第3子以降の子どもを監護している保護者に対し予算の範囲内において給付金を交付する。</p> <p>【子育て支援ハンドブック作成事業】 子育てのポイントや市内の保育施設、子どもに関する各種情報を、子育て中の方はもちろん、これからお子さんが生まれる方にも役立つ情報をわかりやすく掲載した日置市子育て応援ハンドブックを作成する。</p> <p>【おひさま子育て文化施設等利用促進事業】 文化施設等のWCベビーチェア設置等の整備</p>							
予算額・執行額 単位(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	42,341,000					
		(b) 予算現額	42,341,000					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	42,341,000	0	0	0	0	
	B. 執行額	30,480,121						
	C. 次年度繰越額	0						
	執行率(%) (B/A)	72.0%						
	主な予算の執行説明	<p>【母子保健事業】 ・特定不妊治療費助成：49件、一般不妊治療費助成：51件 合計5,629,629円 ・産後ケア事業費助成：4件(35日)340,200円</p> <p>【多子世帯支援事業】 ・給付金(50,000円×428人)21,400,000円、・通信運搬費(郵便料)31,734円</p> <p>【子育て支援ハンドブック作成事業】 ・委託料(日置市子育て応援ハンドブック製作)1,049,760円</p> <p>【おひさま子育て文化施設等利用促進事業】 ・施設維持修繕費7件 1,447,200円、・工事請負費1件 613,332円</p>						
重要業績評価指標 及び進捗状況(KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	子育て世代等に市の子育て支援に対する施策を理解してもらい、認知度を10割にする	0部 (H26)	KPI	12,000部	—	8,000部	—	8,000部
			実績	12,000部				
	幼児向け図書の貸出冊数5%アップ	1,875冊	KPI	1,968冊	1,968冊	1,968冊	1,968冊	1,968冊
			実績	2,130冊				
	利用率の向上(図書館)	547人	KPI	550人	550人	550人	550人	550人
			実績	614人				
	満足度の向上(文化施設)	—	KPI	—	—	—	—	70%以上
			実績	—	—	—	—	
	進捗状況	<p>【母子保健事業】 一般不妊治療に加え、高額な治療費がかかる特定不妊治療費の助成を行った。助成を行った人のうち、一般不妊治療にて20人、特定不妊治療にて5人が出産に至った。産後ケア事業については、4人が利用し、産後の心身の不安軽減や、安心できる子育てに繋がった。</p> <p>【多子世帯支援事業】平成27年度は、387世帯、428人に給付</p> <p>【子育て支援ハンドブック作成事業】 福祉課では以前『子育てマップ』を作成、配布しており、掲載している情報も保育所・幼稚園・病院等の施設案内のみであった。今回、健康保健課、教育総務課、建設課からの資料提供を受け、日置市の取り組んでいる子育て支援に関する施策や情報を盛り込んだ『日置市子育て応援ハンドブック』を作成。日置市内の保育施設や子育て支援センター等に配布し、子育てに携わる世帯に対して、日置市の子育て支援に対する施策や情報を周知した。</p> <p>【おひさま子育て文化施設等利用促進事業】 幼児を持つ母親等の利用促進や施設の利用向上を図るため計画どおり各施設において整備を完了した。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【母子保健事業】 不妊治療を行う夫婦にとって、治療は心身ともに負担がかかることが多い。不妊治療助成事業の啓発と共に、不妊についての正しい知識の普及、相談体制の整備が必要である。産後ケアについては、知らない人も多く、助成をしているものの自己負担額は高く、利用しづらい状況があった。</p> <p>【多子世帯支援事業】 情報管理係に調査依頼して、住民基本台帳に記録されている支給対象者データを抽出し、支給対象世帯に対して直接申請書を郵送した。また、自治会文書の班回覧及びお知らせ版により周知したが、全世帯の申請に至らなかった。</p> <p>【子育て支援ハンドブック作成事業】 日置市内の保育施設や子育て支援センター等に配布し情報提供しているが、子育てに携わる世帯すべてに配布できているかどうか把握できていない。</p> <p>【おひさま子育て文化施設等利用促進事業】 乳児を持つ子育て中の母親等が施設を利用する際に、各文化施設等において施設整備を行うことにより、利用促進を図る必要がある。</p>	<p>【母子保健事業】 不妊治療費助成事業に関する普及啓発と共に、正しい知識の普及や相談体制の確保を図る。 産後ケアについては、負担額の軽減、利用できる助産院数の拡大、事業の普及啓発を行うことが必要である。</p> <p>【多子世帯支援事業】 自治会文書の班回覧とお知らせ版により周知する回数を増やすことで、すべての交付対象者に申請してもらう。</p> <p>【子育て支援ハンドブック作成事業】 日置市内の保育施設や子育て支援センター等に配布し、市民生活課の転入・出生届の申請時や健康保険課の実施する母子健診・予防接種等で配布して、日置市の子育て支援に対する施策や情報を更に周知していく。</p> <p>【おひさま子育て文化施設等利用促進事業】 施設の設備により、利用者の不便な面を解消し、誰もが気軽に利用できる施設が望まれる。</p>

今後の取り組み方針

<p>【母子保健事業】 不妊治療費助成事業の普及啓発と共に、正しい知識の普及や相談体制の整備を行っていく。 産後ケア事業については、負担額の軽減、利用できる助産院数の拡大、事業の普及啓発を行い、利用しやすい体制を作っていく。</p> <p>【多子世帯支援事業】 自治会文書の班回覧とお知らせ版で周知する回数を増やすことで、すべての交付対象者に申請してもらい給付金を交付する。保育料、市税等その他の市の徴収金の未納がある交付対象者については、電話等により納付を促し、更に各課連携して完納に向けて取り組むことで支給対象者に給付金を交付する。</p> <p>【子育て支援ハンドブック作成事業】 今回、『日置市子育て応援ハンドブック』を作成したところであるが、次のハンドブック作成に向けて、掲載内容の見直しと子育てに携わる世帯の必要とする情報の収集を行い、日置市の子育て支援に対する施策を理解してもらい、認知度を向上させる。</p> <p>【おひさま子育て文化施設等利用促進事業】 各施設において、今回、乳児を持つ母親等が施設を利用する際の施設整備を実施したが、その他の利用者において施設の利用に不便な点がある場合、計画的に改修を行っていく必要がある。</p>
--

事業評価

有効性	B：適切な効果が得られている	効率性	B：適切な費用対効果が得られている
単年度における事業の有効性（KPIの達成状況）の評価を行う。 A：効果が向上している（110%以上）、B：適切な効果が得られている（90%以上）、C：効果が低下している（89%以下）		基準年度と比較して単年度における事業の効率性（費用対効果）の評価を行う。 A：費用対効果が向上している（110%以上）、B：適切な費用対効果が得られている（90%以上）、C：費用対効果が低下している（89%以下）	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある			
見直しの内容 (D評価の場合)			

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	日置ふるさと学再発見推進事業							
担当部課名	日置市教育委員会 社会教育課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	基礎交付			
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～							
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり							
事業内容	ふるさとやふるさとの偉人の歴史的な功績を、市民に十分に認識してもらい、歴史に接することで、ふるさとに対する誇りや愛着を醸成するための事業を実施する。							
予算額・執行額 単位(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	3,300,000					
		(b) 予算現額	3,300,000					
		(c) 増減額(b-a)						
		(d) 繰越額						
		A. 計(b+d)	3,300,000	0	0	0	0	
	B. 執行額		3,226,222					
	C. 次年度繰越額							
執行率(%) (B/A)		97.8%						
主な予算の執行説明		・謝金 752,200円 ・印刷製本費 881,280円 ・その他委託料 496,800円 ・使用料及び賃借料 96,680円 ・備品購入費 999,262円						
重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	ふるさとや偉人に関する 図書貸出冊数の5%アップ	164冊	KPI	172冊	172冊	172冊	172冊	172冊
			実績	209冊				
	帰属意識の向上 (人口当たり年間1%)	502人	KPI	500人	500人	500人	500人	500人
			実績	442人				
			KPI					
		実績						
進捗 状況	ふるさとやふるさとの偉人に関する資料の収集及びふるさとの偉人に対する帰属意識を高めるための「薩長同盟と小松帯刀」事業における講演会や講演会資料の作成を実施するとともに、社会科副読本の配布(小学4年生)を行い帰属意識の向上を図りました。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	「薩長同盟」におけるふるさとの偉人について、一般に知られていない歴史があるため、市民をはじめ多くの人に認識をもってもらいふるさととしての再考の一つとした。			薩長同盟をはじめ幕末に小松が果たした役割を広く発信することができたと同時に地域の民俗芸能を披露することによって、小松のおひざ元の魅力を市内外にPRすることが出来た。				
今後の取り組み方針								
ふるさと学での小松帯刀を中心とした、日置の偉人の学習を深めるとともに明治150年に向けて日置市として歴史史料室の設置を行うなど日置市としての魅力発信を継続的に行っていき交流人口の拡大を図り地域活性化を図ってきたい。								
事業評価								
有効性	B: 適切な効果が得られている			効率性	-			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A: 効果が向上している(110%以上)、B: 適切な効果が得られている(90%以上)、C: 効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A: 費用対効果が向上している(110%以上)、B: 適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C: 費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容 (D評価の場合)								

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	チャイルドシート貸与事業							
担当部課名	市民福祉部 福祉課	事業開始(予定)年度	平成23年度	交付金タイプ	—			
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～							
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり							
事業内容(詳細)	子育て支援の一環として、幼児等の安全を確保するために日置市に住所を有する(里帰り出産、帰省等を含む)者に対して、チャイルドシートを貸与する。							
予算額・執行額 単位 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0					
		(b) 予算現額	0					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	0	
	B. 執行額		0					
	C. 次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)							
	主な予算の執行説明							
重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	妊娠・出産に満足している母親の割合	91.0% (H26)	KPI	—	—	—	—	95.0%
			実績	—	—	—	—	
	(参考値) 貸出人数	23人 (H27)	KPI	—	—	—	—	—
			実績	23人				
進捗説明状況	チャイルドシートを計画に貸し出すことで、妊娠・出産・子育て中の方やその家族への子育て支援ができたと考える。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	チャイルドシートの保有台数については、日置市全体で7台あるが、幼児の体重により使用台数が限られている。また、貸与期間が4月以内のため時期によっては貸与できない場合がある。			貸与の申請に対して、すぐに貸与できるようにチャイルドシートの貸出台数等を確認し、必要に応じて台数を増やすように検討をする。				
今後の取り組み方針								
現在、保有しているチャイルドシートの台数に対して貸与状況等を確認し、必要に応じて台数を増やすことや、チャイルドシート自体が大きいものであるため、保管場所についても合わせて検討する必要がある。								
事業評価								
有効性	B：適切な効果が得られている			効率性	—			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A：効果が向上している(110%以上)、B：適切な効果が得られている(90%以上)、C：効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A：費用対効果が向上している(110%以上)、B：適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C：費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容(D評価の場合)								

基本目標③ 「訪ねてよし ひおき」

～ひおきへの新しい人の流れをつくる～

基本的方向

- 1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組
 - (1) 新観光戦略推進事業

- 2 移住・定住の地として選択してもらうための取組
 - (1) 移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充
 - (2) 三世代同居住宅のリフォーム事業
 - (3) 空き家等を活用した移住・定住の支援強化
 - (4) 情報通信環境の整備
 - (5) ベッドタウン機能の強化・充実

基本目標③	「訪ねてよし ひおき」 ひおきへの新しい人の流れをつくる	
数値目標	観光地・観光施設年間来訪者数	230万人 (2019年)
設定根拠	2014年(平成26年)の観光地・観光施設年間来訪者数219万人を基本とし、年間約2万人の増加を目標として、5年後(平成31年度)を230万人を目指します。	

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)
目標値	221万人	223万人	225万人	227万人	230万人
実績値	227万人				

進捗状況	平成27年度は、スポーツ・レクリエーション施設(主に運動公園)や物産館の来館者数の伸びの他、国民文化祭の開催による来訪者数の増加により、単年度目標を達成しています。											
	<table border="1"> <caption>観光地・観光施設等来訪者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>来訪者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2011(H23)</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>2012(H24)</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>2013(H25)</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>2014(H26)</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>2015(H27)</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table>	年度	来訪者数	2011(H23)	220	2012(H24)	219	2013(H25)	218	2014(H26)	219	2015(H27)
年度	来訪者数											
2011(H23)	220											
2012(H24)	219											
2013(H25)	218											
2014(H26)	219											
2015(H27)	227											

	進捗状況評価	B 概ね順調
※ 自己評価・・・A 順調(110%以上)、B 概ね順調(90%以上)、C やや遅れている(80%以上) D 遅れている(80%未満)		
課題	移住・定住に関心がある人に対し、わかりやすい情報の発信と受け入れ体制の強化を図るとともに、本市に住んでいる住民が、引き続き住み続けたいと感じるまちづくりに努める必要があります。	
今後の取組 (見直し)	ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組みと移住・定住の地として選択してもらうための取組みを推進するとともに、目標達成に向けて具体的施策を実施します。	

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	日置市新観光戦略推進事業							
担当部課名	総務企画部 商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	基礎交付			
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～							
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日帰りバスツアー事業：市内観光スポット巡り、農産物の収穫体験など観光周遊バスの運行 ・スポーツ・文化合宿誘致事業：合宿を誘致し活性化に資するため、合宿等を行った団体に対して補助を行う。 ・観光パンフレット作成事業：観光パンフレットリニューアル10,000部 ・イメージキャラクター活用促進事業：ポスター、ピンバッジ及びぬいぐるみを作成し、PR・活用を図る。 							
予算額・執行額 単位 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,162,000					
		(b) 予算現額	7,162,000					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	7,162,000	0	0	0	0	
	B. 執行額		6,958,578					
	C. 次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		97.2%					
	主な予算の執行説明		・消耗品費(ピンバッジ) 261,360円 ・印刷製本費(観光パンフ、ポスター) 643,896円 ・通信運搬費(着ぐるみ送料) 30,942円 ・手数料(着ぐるみクリーニング) 6,480円 ・委託料(バスツアー等) 1,515,900円 ・補助金(合宿誘致補助) 4,500,000円					
重要業績評価指標(KPI) 及び進捗状況 (KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	域外からのバスツアー 利用人数	137人 (H26)	KPI	160人	165人	165人	165人	165人
			実績	147人				
	スポーツ合宿者数 (補助金利用延べ人数)	0人 (H26)	KPI	5,000人	5,000人	5,000人		
			実績	7,268人				
	イメージキャラクター 稼働日数	0日 (H26)	KPI	20日	65日	65日	65日	65日
		実績	62日					
進捗 説明 状況	ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組みを「新観光戦略」として位置づけ、各種事業を実施。重要業績評価指標(KPI)については、概ね達成することができた。 (平成27年度観光地・観光施設年間来訪者数 2,238,818人)							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	更なる交流人口の増加を図るため、日置市を巡る魅力的な観光プランを構築し、日置市への誘客増を図る。			観光ガイドを育成することにより、機能強化及びガイド協会の会員拡大を図り、域外からの観光客に積極的に観光PRを行う。				
今後の取り組み方針								
日帰りバスツアー及び合宿誘致推進事業を継続することにより誘客につなげ、交流人口の増加を促進する。								
事業評価								
有効性	B：適切な効果が得られている			効率性	-			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A：効果が向上している(110%以上)、B：適切な効果が得られている(90%以上)、C：効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A：費用対効果が向上している(110%以上)、B：適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C：費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容(D評価の場合)								

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	グリーンツーリズムの推進							
担当部課名	産業建設部 農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—			
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～							
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業							
事業内容 (詳細)	県外からの教育旅行民泊受入や特産品の旬に応じた収穫体験、バスツアーによる農産物直売所めぐり(スタンプラリー)等の実施より都市農村交流を進め、交流人口の拡大を図る。							
予算額・執行額 単位 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予 算 の 状 況	(a) 当初予算額	173,000					
		(b) 予算現額	173,000					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	173,000	0	0	0	0	
	B. 執行額		79,380					
	C. 次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		45.9%					
	主な予算の執行説明		教育旅行受入用のぼり(50枚)・横断幕(2枚)作成 79,380円					
重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	移住・定住者 (制度利用)	63人 (3年平均値)	KPI	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年
			実績	89人/年				
	(参考) 教育旅行民泊受入者数	650人 (18クラス)	KPI	650人/年	650人/年	650人/年	650人/年	650人/年
			実績	998人/年				
進捗 説明 状況	受入世帯数を勘案し、日置市での受入クラス数を18クラスと設定しているが、27年度については、県内他地域からの変更等による追加受入があり、結果として28クラス(998人)となった。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	高齢化や自己都合等により受入中止世帯が出てくる中で新規世帯の拡大に取り組んでいるが、体験内容や住宅状況、家族の同意等により、推進に苦慮している。			県外の中高生が安心して、日置市での民泊・農業体験を実施できるように、受入世帯を対象に食品衛生や救急処置等についての安全対策講習会を毎年開催する。				
今後の取り組み方針								
今後も教育旅行民泊受入のコーディネーターであるNPO法人との連携を強化し、民泊により魅力ある日置市を発信するとともに、受入世帯の確保や体験メニューの充実と安心・安全な体制を整備し、交流人口の拡大を図る。								
事業評価								
有効性	A：効果が向上している			効率性	B：適切な費用対効果が得られている			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A：効果が向上している(110%以上)、B：適切な効果が得られている(90%以上)、C：効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A：費用対効果が向上している(110%以上)、B：適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C：費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容 (D評価の場合)								

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	日置市の観光情報発信								
担当部課名	総務企画部 商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—				
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～								
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業								
事業内容 (詳細)	(商工観光課) 市ホームページ及び観光協会ホームページやfacebookを通じてイベント、観光情報の発信を行った。								
予算額・執行額 単位 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0						
		(b) 予算現額	0						
		(c) 増減額(b-a)	0						
		(d) 繰越額	0						
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	0	0	0
	B. 執行額		0						
	C. 次年度繰越額		0						
	執行率(%) (B/A)								
	主な予算の執行説明		予算は総務課秘書広報係						
重要業績評価指標 KPI 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)	
	ホームページ アクセス数(月平均)	110,872回 (H25)	KPI	125,000回	130,000回	130,000回	130,000回	130,000回	
			実績	129,129回					
			KPI						
			実績						
進捗 説明 状況	各種イベント及び観光情報の発信								
取組 の 検証	推進上の留意点(推進上の問題等)				改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	分かりやすい観光情報の提供や興味を引くようなりニューアルが必要				多言語化の検討				
今後の取り組み方針									
市ホームページリニューアルに合わせて観光情報の刷新を図るとともに多言語化を図っていく。									
事業評価									
有効性	B：適切な効果が得られている				効率性	B：適切な費用対効果が得られている			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A：効果が向上している(110%以上)、B：適切な効果が得られている(90%以上)、C：効果が低下している(89%以下)					基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A：費用対効果が向上している(110%以上)、B：適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C：費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある									
見直しの内容 (D評価の場合)									

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	定住促進補助(移住者)				
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始(予定)年度	平成24年度	交付金タイプ	—
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～				
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (1) 移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充				
事業内容(詳細)	定住促進を図るために市外から日置市へ転入し補助対象地区で住宅を新築又は購入される一定要件を満たす方に対して補助金を交付する。				

予算額・執行額 単位 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,000,000				
		(b) 予算現額	20,000,000				
		(c) 増減額(b-a)	0				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計(b+d)	20,000,000	0	0	0	0
	B. 執行額	20,000,000					
	C. 次年度繰越額	0					
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
主な予算の執行説明	補助金2,000万円						

重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	移住・定住者 (制度利用)	63人 (3年平均値)	KPI	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年
			実績	89人/年				
			KPI					
			実績					
進捗状況	定住者の補助制度を活用した方は実績が上回った。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	制度利用状況については、執行率100%ではある、制度を周知するためにHPや広報誌以外に移住者用サイトや全国移住ナビ等を活用する必要がある。	全国移住ナビやふるさと回帰センターを利用して、定住制度を周知することで日置市への移住のきっかけを作る。

今後の取り組み方針

市外向けにはHPや移住者用サイトの活用、転入者には窓口や固定資産税係等と協力しながら情報を周知する。また、自治会や地区公民館へ制度を理解してもらい情報を共有する。

事業評価

有効性	A：効果が向上している	効率性	B：適切な費用対効果が得られている
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A：効果が向上している(110%以上)、B：適切な効果が得られている(90%以上)、C：効果が低下している(89%以下)		基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A：費用対効果が向上している(110%以上)、B：適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C：費用対効果が低下している(89%以下)	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある			
見直しの内容(D評価の場合)			

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	空き店舗対策事業							
担当部課名	総務企画部地域づくり課、企画課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	上乘交付			
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～							
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (3)空き家等を活用した移住・定住の支援強化							
事業内容	南日本銀行空き店舗の活用について、外部コーディネーターへの委託を行い、金官連携による空き店舗活用策を検討し、地域商店街の活性化を図る。							
予算額・執行額 単位(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0					
		(b) 予算現額	5,500,000					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	5,500,000	0	0	0	0	
	B. 執行額		5,500,000					
	C. 次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
主な予算の執行説明		・委託料(総合施設運営・調整管理等業務委託) 5,500,000円 事業構想計画、空間整備、イベント(講座の開催)、本オープン準備						
重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (25年度)		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市民アンケート調査 「住みやすさ」	74.3%	KPI	-	-	-	-	80.0%
			実績	-	-	-	-	
	(参考)女性センター「再度 利用したいと思う」割合 アンケート結果	-	KPI	-				
			実績	9割				
進捗 説明 状況	金官連携による空き店舗の活用と地域の発展を基本としながら、事業構想をもとに、地域に根差した男女共同参画の拠点施設として、学び合いながら成長し、活躍していくことで変化していく施設を目指し「日置市女性センター銀天街」を平成28年3月にプレオープンしました。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	女性センターの1Fに受付、プレイゾーン及び書籍コーナー、2Fに多目的ルーム、フロア等を設置しており、男性、女性を問わず、子どもから大人まで幅広い年代が利用できるスペースとなっています。			プレオープン期間中は、SNSやチラシなどを活用して講座の案内や施設の周知活動を図り、13日の開館に対して、338人の利用がありましたが、地域間での利用差等の課題もあることから、コーディネーターとの協力関係のもと、更なる施設の活用と成長していく施設として推進を図る。				
今後の取り組み方針								
地域、子育て、キャリアや生活等の情報を発信しながら、地域に根差した施設としての確立を目指し、自治会や通り会等との協力を頂きながら、本オープンを実施するとともに、引き続き講座の実施やアンケートの結果等を踏まえた事業を展開していくことが出来るよう地域の商店街との連携を深め、市民にとって利用しやすい施設を目指します。								
事業評価								
有効性	B：適切な効果が得られている			効率性	-			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A：効果が向上している(110%以上)、B：適切な効果が得られている(90%以上)、C：効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A：費用対効果が向上している(110%以上)、B：適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C：費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容 (D評価の場合)								

基本目標④ 「ふれあいがふれるまち ひおき」

～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、
安心して暮らせるまちをつくる～

基本的方向

- 1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組
 - (1) 高齢者にやさしいまちづくり
 - (2) 安心安全なまちづくり
 - (3) 地区公民館を中心とした活性化支援

基本目標④	「ふれあいあふれるまち ひおき」 地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせる まちをつくる
数値目標	市民アンケート満足度 80.0% (2019年)
設定根拠	市民まちづくりアンケート調査項目のうち「日置市の住みやすさ」満足度74.3%を基本とし、平成31年までに満足度80%以上を目指します。年平均1.14ポイント増加

	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)
目標値	75.4%	76.5%	77.7%	78.8%	80.0%
実績値	(参考) 81.6%				

進捗状況	平成27年度実績値は、対比する実績値が無いことから、類似指数として日置市健康実態調査(平成27年9月～10月)の調査項目のうち、下記項目を参考値としています。(n=3,747(20～74歳):男性1,708、女性1,890)
	<p>【現在の生活満足度】</p> <p>■とても満足している ■まあまあ満足している ■やや不満である ■不満である ■不明</p>

	進捗状況評価	B 概ね順調
※ 自己評価・・・A 順調(110%以上)、B 概ね順調(90%以上)、C やや遅れている(80%以上) D 遅れている(80%未満)		
課題	少子・高齢化、人口減少が進む中、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちをつくるため、地域コミュニティの活性化や高齢者見守り体制の強化など「住み続けたい」と思えるまちづくりを推進していく必要があります。	
今後の取組 (見直し)	住民にとって安心安全で住み続けたいと思えるまちをつくるため、高齢者見守りシステムや交通弱者支援策の継続、少子高齢化の進展に伴う新たな地域課題の解決に向けた取り組みを推進するとともに、目標達成に向け具体的施策を実施します。	

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名		高齢者等見守りシステム整備事業						
担当部課名	市民福祉部 福祉課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	基礎交付			
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～							
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり							
事業内容	緊急通報装置を設置することで遠隔地でも安否確認が行える。業務委託により高齢者等世帯に貸与機器を設置し、一人暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。							
予算額・執行額 単位(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,650,000					
		(b) 予算現額	1,650,000					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	1,650,000	0	0	0	0	
		B. 執行額	1,578,654					
		C. 次年度繰越額	0					
		執行率(%) (B/A)	95.7%					
		主な予算の執行説明	設置累計台数の推移 (委託料1台当たり月額3,366円：別途自己負担1台当たり月額392円あり) H27年10月：20台、11月：62台、12月：86台、H28年1月：92台、2月：97台、3月：112台					
重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	機器設置数	0世帯 (H26)	KPI	40世帯	230世帯	300世帯	330世帯	350世帯
			実績	112世帯				
	在宅福祉アドバイザー 人員増	217人 (H26)	KPI	217人	250人	250人	250人	250人
			実績	241人				
			KPI					
		実績						
進捗 説明 状況	本市と同一の緊急通報装置を導入している県内他市のうち、高齢者人口が似通っている市がある。この市は、緊急通報装置を設置後、約5年を経過しており、おおむね本市の目標値と同程度の設置実績がある。よって、目標値としては、上記のとおりとしている。なお、目標値に至るまでの設置世帯数の進捗については、導入が進むにつれて徐々に鈍化すると考えている。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	平成27年度中に、在宅福祉アドバイザー研修会、民生委員・児童委員研修会、各地域の自治会長研修会において、事業の内容について説明し、広報ひおきやお知らせ版にも掲載した。			今後の取組方針にも記載したが、緊急通報装置の運用実績(救急出場回数や安否確認により察知した利用者の異変等)を説明することにより、緊急通報装置の有用性を周知する。				
今後の取り組み方針								
8月に開催する民生委員の研修会において、これまでの運用実績、緊急通報事例等について説明を行い、さらなる普及を図ることとしている。								
事業評価								
有効性	A：効果が向上している			効率性	-			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A：効果が向上している(110%以上)、B：適切な効果が得られている(90%以上)、C：効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A：費用対効果が向上している(110%以上)、B：適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C：費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容 (D評価の場合)								

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	民間事業者と連携した高齢者見守り体制の形成							
担当部課名	市民福祉部 福祉課	事業開始(予定)年度	平成27年度	交付金タイプ	—			
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～							
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり							
事業内容(詳細)	民間企業が外報・営業活動を行う際、地域の中で支援が必要と思われる高齢者、障がい者や子ども等の見守り活動を実施してもらい、有事の際に関係機関へ通報できるよう、高齢者等見守りの体制を構築します。							
予算額・執行額 単位 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額						
		(b) 予算現額						
		(c) 増減額(b-a)						
		(d) 繰越額						
		A. 計(b+d)	0	0	0	0	0	
	B. 執行額							
	C. 次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)							
	主な予算の執行説明							
重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	市民アンケート満足度(日置市の住みやすさ)	74.3%(H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	
	(参考)見守り活動に関する協定件数(延べ)	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	3件				
進捗状況	平成27年12月に鹿児島相互信用金庫と、平成28年3月に株式会社ヒノデタカ薬品及び前花薬品株式会社とそれぞれ地域における見守り活動に関する協力協定を締結した。それぞれの事業所による渉外活動・営業活動中において高齢者等に関する異変情報を確認した場合は、市、市民児協へ通報することを協定に定め、異変に速やかに対応する体制を確立した。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	協定締結後、現在まで異変に関する通報は受けていない。							
今後の取り組み方針								
平成28年度においても、現在1事業所と協定締結に向けた協議を行っている。								

事業評価				
有効性	B：適切な効果が得られている		効率性	—
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A：効果が向上している、B：適切な効果が得られている、C：効果が低下している		基礎年度(平成27年度)と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A：費用対効果が向上している、B：適切な費用対効果が得られている、C：費用対効果が低下している		
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある				

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	交通弱者支援							
担当部課名	総務企画部 企画課	事業開始(予定)年度	平成18年度	交付金タイプ	—			
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～							
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり							
事業内容(詳細)	交通弱者の移動手段を確保するため、交通不便地域での乗合タクシーやコミュニティバス事業を継続して実施する。							
予算額・執行額 単位(円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	39,000,000					
		(b) 予算現額	36,500,000					
		(c) 増減額(b-a)	▲ 2,500,000					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	36,500,000	0	0	0	0	
	B. 執行額		35,776,875					
	C. 次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		98.0%					
	主な予算の執行説明		乗合タクシー運行事業(伊集院、日吉、吹上地域)、コミュニティバス運行事業(伊集院、東市来、吹上地域)を交通事業者に委託し、地域住民の移動手段の確保を行った。					
重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値(31年度)
	市民アンケート満足度(日置市の住みやすさ)	74.3%(H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	
	(参考)利用者延数	46,472人(H26)	KPI	—	—	—	—	—
			実績	47,171人				
進捗説明状況	計画どおり乗合タクシー、コミュニティバスを運行した。乗合タクシー利用者延べ数10,396人、コミュニティバス利用者延べ数36,775人。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	公共交通は、まちづくりを支える「ひと」の流れを担う道具である。単に移動手段という面だけでなく、衣食住・教育・社会参加すべてに「移動」が絡むため、まちづくりと合わせて持続可能な公共交通を作り上げる必要がある。			地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークの形成や地域特性に応じた多様な交通サービスを組み合わせることが必要となる。				
今後の取り組み方針								
<p>今後は、市及び地域公共交通会議(バス・タクシー事業者、市民代表(利用者・観光協会・商工会)、各関係機関)において地域公共交通網形成計画を策定する。なお、策定にあたっては、利用者アンケートや実証試験を行い、持続可能な公共交通を検討する。</p>								
事業評価								
有効性	B: 適切な効果が得られている			効率性	B: 適切な費用対効果が得られている			
<small>単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A: 効果が向上している、B: 適切な効果が得られている、C: 効果が低下している</small>				<small>基礎年度(平成27年度)と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A: 費用対効果が向上している、B: 適切な費用対効果が得られている、C: 費用対効果が低下している</small>				
総評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
<small>有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある</small>								

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	買物弱者支援							
担当部課名	総務企画部 地域づくり課	事業開始 (予定)年度	平成24年度	交付金 タイプ	—			
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～							
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり							
事業内容 (詳細)	市内の小中学校区等26カ所に設置された地区公民館26カ所が策定した第3期地区振興計画に基づき、買物に対する課題を、地区住民の要望と地域特性に応じて解決する(高山、伊集院、吉利、伊作、藤元地区実施)。							
予算額・執行額 単位 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,786,000					
		(b) 予算現額	1,144,000					
		(c) 増減額(b-a)	▲ 642,000					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	1,144,000	0	0	0	0	
	B. 執行額		1,137,828					
	C. 次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		99.5%					
主な予算の執行説明		会議謝金89,600円 消耗品費187,674円 通信運搬費6,514円 バス等借上げ料144,040円 移動販売等運行委託料710,000円						
重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	
	(参考) 支援実施地区	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	5地区				
進捗 説明 状況	地区高齢者等の買物への不安等を取り除くために、買物付き添いやツアーの実施、移動販売運行支援等、地区住民の要望に応じた買物弱者対策が講じられ始めた。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	買物弱者は高い高齢化率の地区において、優先度の高い課題となっているが、地域における小売店の撤退や新興団地による高齢化の急激な進展等、今後、多様な要因で発生することが想定され、地域に住み続けるための生活支援のひとつとして対策が必要である。			高齢者見守りの一環として買物弱者支援を検討している地区が多く、ソフト事業2年目の実施によって、生活支援の一環も含めた多様な事業構築を地区に提示していく必要がある。				
今後の取り組み方針								
地区振興計画ソフト事業に基づく高齢者見守りについて、組織化への協議や体制整備、要望調査等に重きが置かれた初年度の実施を基盤にして、2年目を以降はそれらの事業が実現されていく中で、地区住民に必要な買物弱者支援事業の展開も組み込んでいく。								
事業評価								
有効性	B：適切な効果が得られている			効率性	B：適切な費用対効果が得られている			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A：効果が向上している、B：適切な効果が得られている、C：効果が低下している				基礎年度(平成27年度)と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A：費用対効果が向上している、B：適切な費用対効果が得られている、C：費用対効果が低下している				
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある								

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名		自主防災組織育成事業						
担当部課名		総務企画部 総務課		事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標		基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～						
基本的方向		1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (2) 安心安全なまちづくり						
事業内容		災害発生時に地域住民がお互いに声を掛け合い避難誘導や情報の収集・伝達等による被害の軽減を図るため、活動事業や防災資器材整備へ交付金を交付し、自主防災組織の育成を図る。						
予算額・執行額 単位(円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	7,484,000					
		(b) 予算現額	7,484,000					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	7,484,000	0	0	0	0	
	B. 執行額		6,105,920					
	C. 次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		81.6%					
主な予算の執行説明		・消耗品費 879,720円 ・備品購入費 194,400円 ・補助金及び交付金 5,031,800円						
重要業績評価指標 及び進捗状況 (KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	組織加入率の向上 (2%アップ)	124組織 (H26)	KPI	126組織	135組織	137組織	139組織	140組織
			実績	128組織				
			KPI					
			実績					
			KPI					
実績								
進捗状況	H25.4.1 組織数114 加入率66.5% H26.4.1 組織数124 加入率74.1% H27.4.1 組織数128 加入率77.6%							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	高齢化による人材不足等や防災意識の希薄化により自主防災組織化が困難な自治会が存在する。			出前講座や自治会役員会等へ出向き、災害発生時における地域住民共助の重要性を説明し、防災意識の向上を図る必要がある。				
今後の取り組み方針								
機会を捉えて自主防災組織の啓発を図り、交付金による活動助成や結成手続きの支援等を行いながら自主防災活動の活性化及び組織率の更なる向上を図る。								
事業評価								
有効性	B: 適切な効果が得られている			効率性	B: 適切な費用対効果が得られている			
単年度における事業の有効性(KPIの達成状況)の評価を行う。 A: 効果が向上している(110%以上)、B: 適切な効果が得られている(90%以上)、C: 効果が低下している(89%以下)				基準年度と比較して単年度における事業の効率性(費用対効果)の評価を行う。 A: 費用対効果が向上している(110%以上)、B: 適切な費用対効果が得られている(90%以上)、C: 費用対効果が低下している(89%以下)				
総評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容(D評価の場合)								

【公表用】 平成27年度日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	地区公民館策定の地区振興計画実施支援							
担当部課名	総務企画部 地域づくり課	事業開始 (予定)年度	平成21年度	交付金 タイプ	—			
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～							
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (3)地区公民館を中心とした活性化支援							
事業内容 (詳細)	26地区公民館が策定した第3期地区振興計画に基づき、地区の人口や面積等を基準とした事業費枠を設定し、地域づくり推進振興事業（ハード事業・ソフト事業）を実施する。							
予算額・執行額 単位 (円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	150,000,000					
		(b) 予算現額	150,000,000					
		(c) 増減額(b-a)	0					
		(d) 繰越額	0					
		A. 計(b+d)	150,000,000	0	0	0	0	0
	B. 執行額		142,249,953					
	C. 次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		94.8%					
	主な予算の執行説明		ハード事業（身近な社会基盤整備等）74,375,349円 ソフト事業（地区の資源等を活用した課題解決等）66,831,864円					
重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	目標値 (31年度)
	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	
	(参考) 生活の満足度 健康実態調査アンケートより	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	81.6%				
進捗状況	ハード事業では、各地区が計画した社会基盤の整備等を概ね執行でき、ソフト事業では、地区住民のニーズに合わせた柔軟な仕組みづくりや地域資源を活用した事業が誕生し、地区の課題解決が推進された。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	事業執行に対するハード・ソフトの事業費割合が50%ずつとなったため、基盤整備の規模が縮小された。ソフト事業では地区課題の選択から実施までを地区が主体的に取り組む体制が十分構築できなかった。			身近な社会基盤整備という観点から、ハード事業は協働の意識が実感される原材料支給等、限られた財源で効率よい取り組みも必要。ソフト事業では地区の基本理念をベースに、地域特性に応じて自立を目指した仕組みづくりが求められる。				
今後の取り組み方針								
共生・協働の地域づくりや地区住民の連携、地域自治の補完という観点から、ソフト事業への一層のシフトとその充実を進めるとともに、第4期地区振興計画（平成30～32年度）策定に向けて取り組む。								
事業評価								
有効性	B：適切な効果が得られている			効率性	B：適切な費用対効果が得られている			
単年度における事業の有効性（KPIの達成状況）の評価を行う。 A：効果が向上している（110%以上）、B：適切な効果が得られている（90%以上）、C：効果が低下している（89%以下）				基準年度と比較して単年度における事業の効率性（費用対効果）の評価を行う。 A：費用対効果が向上している（110%以上）、B：適切な費用対効果が得られている（90%以上）、C：費用対効果が低下している（89%以下）				
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施							
有効性、効率性の状況を踏まえ総評価を行う。A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある								
見直しの内容 (D評価の場合)								